

2022年4月5日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

## auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

サービス業の事業活動は3月、  
緩やかなペースで減少

## 主な動向

新規事業が再び成長する中、事業活動の減少が緩やかに

雇用は直近5か月間で最も大幅に増加

景況感は昨年8月以来の最低値に低下

データ収集期間：2022年3月11～28日

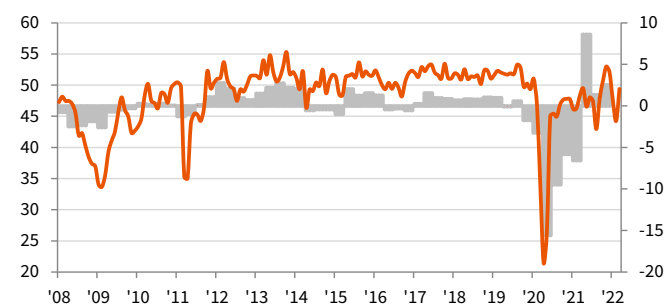
日本のサービス業は2022年第1四半期末、事業活動が緩やかなペースで減少したことを示した。コロナ禍の制限措置緩和を受けて新規事業が昨年12月以来の増加となり、事業活動の減少は直近3か月で最も緩やかなペースだった。需要増加に伴い、サービス業は雇用増を記録。しかし、今後一年にわたる事業の見通しは弱まり、3月の景況感は直近7か月間の最低値に低下した。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、S&Pグローバル・インクがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

3月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、2月の44.2から49.4へと急増し、今年初めから続いている事業活動の減少傾向が最も緩やかになったことを示した。いまだに高い新型コロナ感染者数の影響を受けている企業がある中、制限措置の緩和が顧客数増加につながったことを報告する企業もあった。

3月は新規事業が3か月ぶりに増加傾向に反転した。増加幅は若干だったが、調査回答企業らは新型コロナの制限措置解除

サービス業事業活動指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加家計サービス支出  
前年比(%)

出典：auじぶん銀行、S&amp;Pグローバル・インク、内閣府

により、国内需要が増加したことを指摘した。しかし、新規輸出受注は減少が加速し、2021年1月以来の大幅な減少率となった。中国で再び制限措置が導入されたことと、ロシアとウクライナの紛争による不透明感に影響を受けた。

事業活動と受注数の増加を受けて、日本のサービス業は昨年12月以降初めて生産能力に圧力がかかったことを報告。受注残が再び増加したことも表れている。3月、企業らは2か月連続で雇用増を記録し、増加率は直近5か月間で最大だった。企業の実態をみる限り、欠員補充がこの要因に指摘された。

第1四半期末の平均間接費は記録的なペースで上昇。インフレ率は2月とほぼ同水準であったが、購買価格の上昇は原材料コスト高騰の中、16か月連続に及ぶ。調査回答企業らは、サービス単価が再び増加したため、価格増加分の一部を顧客に転嫁したことを指摘した。しかし、一部の企業は顧客獲得のために割引を行ったため、価格上昇率は若干だった。

3月はこうした状況を受けて、今後一年にわたる事業活動に対する見通しは堅調だった。しかし、景況感は前回調査期間から緩やかに弱まり、昨年8月以来の最低値に低下した。企業らは、コロナ禍が収束し、国内外の需要拡大につながるだろうという期待を示したが、新型コロナの感染拡大とロシアとウクライナの紛争の影響が、サービス業の事業活動に及ぶことを懸念した。

## auじぶん銀行 日本複合PMI®

## 民間企業の事業活動、再び成長

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合\*PMI生産高指数は、3月に50.3を記録。2月の45.8から増加し、上昇ペースは若干だったものの民間企業の生産高が3か月ぶりに上昇したことを示した。複合生産高の増加は、製造業の生産高増加とサービス業の減少が緩やかになったことに起因する。

複合新規受注数も、直近6か月間では5か月目となる上昇を記録し、昨年12月以来最大だった。サービス業は3か月ぶりとなる上昇を指摘。製造業は継続して成長を記録した。こうした状況を受けて、受注残が2021年12月以来の増加となり、そのペースは2018年6月以来の最大だった。生産能力への圧力増加に伴い、日本の民間企業の雇用増加率は直近5か月間で最大となった。

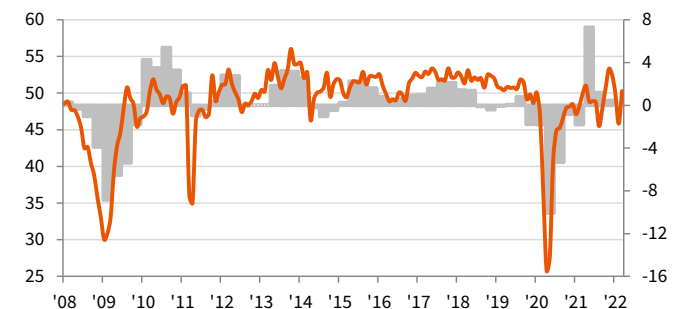
3月、民間企業は製造、サービスともに平均間接費がさらに急騰したことを報告。平均購買価格は2008年8月以来最大のペースで上昇した。

今後一年にわたる見通しは昨年8月以来の最低値に低下。ロシアとウクライナの紛争や、新型コロナウイルスの感染拡大による懸念が影響した。

\* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加

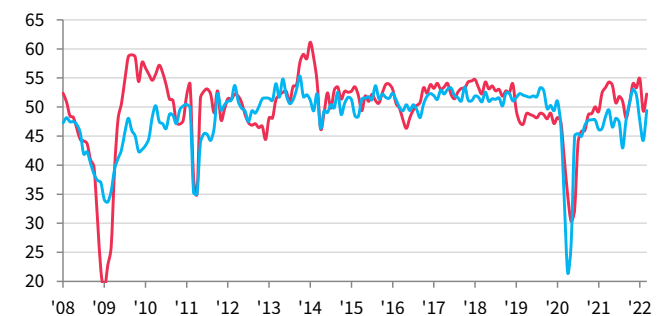
GDP  
前年比(%)

出典: auじぶん銀行、S&amp;Pグローバル・インク、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、S&amp;Pグローバル・インク

## コメント

S&Pグローバル・インクエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント

「日本のサービス業は、新型コロナに係る制限措置が広く緩和されたことを受けて、第1四半期末に需要が回復傾向に転じたことを示した。最新のPMIデータは、事業の縮小ペースが3か月間続いた減少の中で最も緩やかであり、一方新規受注数が再び上昇したことを指摘した。調査回答企業らは、まん延防止等重点措置の解除が売上増加につながったことをコメントに寄せた。

需要は増加したものの、今後一年にわたる見通しは、中国の新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナの紛争勃発といった懸念により低下した。企業らの景況感はこうした状況を受けて、直近7か月の最低値に低下した。

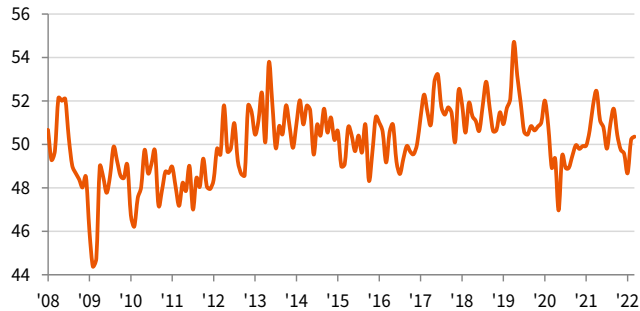
民間企業の事業活動は、昨年12月以来の成長傾向に転じた。製造業の生産高と新規受注数の増加により、わずかながら増加したが、その主な要因は国内需要であり、新規輸出受注は1年半ぶりに急激に減少した。

日本の民間企業は3月、コスト圧力が

顕著に高まったことを指摘。平均購買価格は2008年8月以来となる最大ペースで上昇した。しかし、経済の下振れのリスクが高まり、今後一年にわたる生産高の見通しを圧迫した。景況感は、新型コロナウイルスの感染拡大による制限措置の再導入や、ロシアとウクライナの紛争による影響の懸念で、7か月間の最低値に低下した。これは、日本経済が今年2.5%成長するという現在の予測と一致している。」

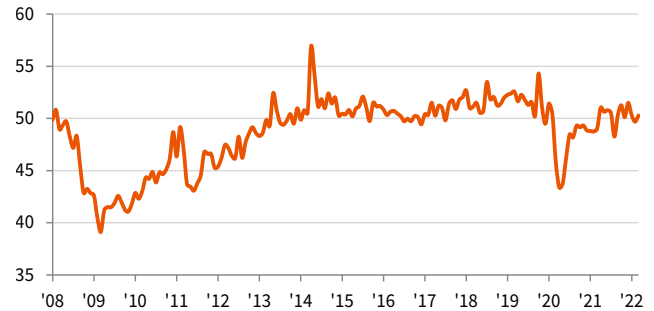
## サービス業雇用指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



## サービス単価指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で上昇



## お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行  
[Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp](mailto:Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp)

Usamah Bhatti  
 エコノミスト  
 S&Pグローバル・インク  
 電話: +44 134 432 8370  
[usamah.bhatti@spglobal.com](mailto:usamah.bhatti@spglobal.com)

Joanna Vickers  
 コーポレートコミュニケーション  
 S&Pグローバル・インク  
 電話: +44 207 260 2234  
[joanna.vickers@spglobal.com](mailto:joanna.vickers@spglobal.com)

## 調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、S&Pグローバル・インクがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもとなっており、複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2022年3月のデータ収集期間: 2022年3月11~28日。

## PMI (購買担当者指数)

購買担当者指数™ (PMI®) 調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[ihsmarkit.com/products/pmi.html](https://ihsmarkit.com/products/pmi.html)をご覧ください。

## 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インクに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。S&P GlobalはS&P Global Ltd.及び/又はその関連会社の登録商標です。

## auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

## S&amp;Pグローバル・インクについて

S&Pグローバル・インク(NYSE: SPGI)は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモディティ市場、自動車市場において、信用格付け、ベンチマーク、分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。

詳細についてはウェブサイトをご覧ください: [www.spglobal.com](http://www.spglobal.com)

S&Pグローバル・インクのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[katherine.smith@spglobal.com](mailto:katherine.smith@spglobal.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。